

卷頭言

「自立し共同する力を育む教育」 —コミュニケーション力を基盤として—

子どもたちの現状をふまえ、「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成を重視する新学習指導要領が、小学校では昨年度入学生から実施されることとなりました。中学校、および高校の数学と理科では本年度、高等学校のその他の教科も平成25年度入学生から実施されます。

本校には教員養成大学の附属学校として、新しい教育に取り組む研究・実践校、教育実習校としての使命があり、創立以来、その時々の様々な教育課題に対する研究に取り組んでまいりました。

2009年度から同一キャンパス内（池田地区）にある大阪教育大学附属池田小学校、同附属池田中学校および同附属高等学校池田校舎は、大学と連携した共同研究に取り組むため、池田地区共同研究協議会を発足させました。そして共通テーマ「自立し協同する力を育む教育～コミュニケーション力を基盤として～」のもと、「生きる力」をもった社会に貢献できる人間育成を目指して2010年度から共同研究に取組んでいます。

本校では、これまでから副題であるコミュニケーション力の土台となる言語活動を重視した学習指導を各教科で実践してまいりました。2年次に当たる今年度の研究では、知の創造と力の開発、心の涵養をなす授業では、生徒の豊かな言語活動の展開が大切であるとの考えで取組んで参りました。

また、昨年度から3校種が同日開催の形で研究発表会を行い、小・中・高が3年間連携して取り組んだ研究成果を発表しました。

本研究紀要は、上記研究発表会で発表した研究成果を基にまとめたものです。つきましては、皆さまからの忌憚ないご叱正とご指導を賜り、さらに研究を深めて参りたいと考えております。

平成25年3月

大阪教育大学附属池田中学校
校長 山川 正信

I . 総論

—研究の経緯と概要—

自立し協同する力を育む教育 ～コミュニケーション力を基盤として～（3年次）

研究部

はじめに

昨年11月の池田地区附属学校研究大会を終え、我々もそこで得られた成果や課題を顧みながら、今回の研究紀要第51号の発刊を目指した。我々がこれまで進めてきた研究を振り返るとともに現研究テーマの遂行こそが、学習指導要領の基本理念とする「生きる力」の育成に大きく役立つものであると考えている。

2009年度より入った新学習指導要領の移行期間も本年2012年度には完全実施となった。知識基盤社会と言われる現代において真の「生きる力」とはどのようなものになるのである。それには、「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健康・体力」の育成が必要であると言われる。国際化、情報化社会が押し寄せ、その波にのまれようとも、この時代を生き抜くには、すなわち、知・徳・体のバランスのとれた能力こそが必要である。

「確かな学力」とは、基礎・基本を身に付け、いかに社会が変化しようとも、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決していくことうとする能力である。「豊かな人間性」とは、自分を律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心を育てることである。「健康・体力」とは、まさにたくましく生きるためにの健康の維持や体力の向上である。我々は、これらの課題をふまえ、変化の激しい社会の中でよりよく自らが未来を切り拓けるよう、生徒の生活場面に即した実践力の育成を目指し、3年前より言語活動の充実に重点を置いた研究テーマを設定し取り組んできたのである。

1. 自立し協同する力を育む

本学池田地区の附属学校では、小・中・高等学校が連携し、教育実践を行いながら、発達段階に応じた指導法の研究と開発を行ってきた。生徒が知識を獲得し、その知識をもとに集団の中で、自ら考えて行動する態度や能力を育成する教育が重要であると考え、知識の獲得と他者との相互作用を円滑にするための媒介である言語活動能力の向上を目指し、教育研究をすすめてきた。

現代社会は、経済・環境・情報等が複合的に連鎖し影響しあう社会であり、知識と能力や態度を総合的に育成する教育が求められている。そのような人間育成は、生徒の長い将来における自己実現を支えるものである。生徒が知識を獲得し、自己実現していくためには、個人としての自立に加えて、集団内での協同的な活動が必要不可欠である。

視されている。また、日本経済団体連合会が行ったアンケート調査によると、大学生に期待するものとして、専門分野の知識だけでなく、論理的思考力や課題解決能力を有することが挙げられている。社会人になる際に重視される素質・態度、知識・能力は、主体性、コミュニケーション能力、協調性であるとされている。また、OECDは、求められる能力として3つのキー・コンピテンシーをあげている。そのコンピテンシーの1つが、相互作用的な道具、すなわち言語を用いる力であり、それを駆使して協同的、自立的に活動することの重要性を指摘している。

このような生徒の能力育成は、小学校・中学校・高等学校の、それぞれの校種の教育の中で独立してなされるべきものではない。現在、異なる校種間の連携を密にし、よりよい人間育成を図ろうとする学校や地域が増えている。学校における教育は段階的かつ計画的に行われるものであり、池田地区附属学校では、小・中・高の発達段階を十分に考慮し、校種間の整合性を図った上で、生徒が主体的に学習できるように、学習内容と学習活動を系統的に配列する必要があると考えている。共同研究の3年次となる今年度は、教科ごとの連携を強め、知識の獲得と能力の育成を統合的に進める教授の視点から、大学での学びも視野に入れながら、12年間を見通したカリキュラムの構築を目指している。

2. コミュニケーション力を基盤として

学校教育においては、コミュニケーション力のとらえ方が二つある。一つはCommunication skillであり、もう一つがCommunicative competenceである。前者は、文法的な文章を作成するための知識・技術に主眼が置かれ、後者は、相互行為を可能とする語用論的能力である。これを教授の過程にあてはめれば、集団の中で相互に意見を出し合い、納得解を得るということである。

そこで我々は、1年次に、コミュニケーション力を、「学んだ知識を使い、言葉を介して活用していく学習活動で発揮される力」と定義し、「自分の思いや考え、体験を様々な他者に伝わるような『ことば』で表現し、また相手の思いや考え、体験を自らのそれと重ね合わせて受容し、相互理解に向かた營みができる力」であるとしている。そして、感性・情緒との関連性や言葉を介しての相互作用について考察を加えてきた。

【表1】 言語活動のマトリクス

コミュニケーション 単元	言語的コミュニケーション		非言語的コミュニケーション	
	言語活動1で 獲得できる 知識・能力	言語活動2で 獲得できる 知識・能力	言語活動3で 獲得できる 知識・能力	言語活動4で 獲得できる 知識・能力
単元A	A-1	A-2	A-3	A-4
単元B	B-1	B-2	B-3	B-4

また、コミュニケーション力を基盤とした教育研究を行う中で【表1】に示す言語活動の

スコープ（縦列）として配列することで、知識と能力の統合的な育成を目指すカリキュラムの構築が可能となると考えた。コミュニケーションには、言語的コミュニケーションと非言語的コミュニケーションがあり、単元などによっては、このとらえ方に差異が生じる場合もある。しかし、言語活動を軸とした授業において、本学附属学校 12 年の教育課程を考えた場合、教科・領域として、それは、系統性と連続性をもったものになっていなければならない。以上のことから、各教科・領域ごとに、それらの特性を十分に考慮し、学習内容を精選し、指導法や授業の中での言語活動の構成を研究していく必要がある。

3. これまでの研究経過

共同研究の 1 年次は、小中高の三校種が、コミュニケーション力を共通のテーマにして個々に研究をし、公開授業と研究協議会を行った。その結果、本校では、テキストとの対話、自己との対話、他者との対話といった言語活動を行い、再声化・再言語化による内在化を経ることによって、各教科において思考力・判断力・表現力が身に付けられるという一定の成果が得られた。特に、個人思考を経た後に集団思考の場を設けることによって、個々の思考が再構築され、より深い思考へつながることがわかった。

2 年次は、コミュニケーション力を基盤とした小中高連携カリキュラムの構築を目指し、学習活動の系統性を保証する基になるマトリクスを考案し、より緻密な言語活動の配置を行った。【表 1】が、そのマトリクスの例である。このマトリクスを用いて小中高の学習活動を整理すると、発達段階に則した言語活動が容易に理解でき、共通点と相違点が明らかになる。このことで校種を超えた重層的な学習活動の過程が明確になるとえた。2 年次の研究は、このような言語活動のマトリクスを、小中高の学習指導案の中に取り入れ、授業実践を行うことで、その有用性を検証した。その結果、コミュニケーション力を軸として、1 つの単元の 12 年間の学習活動の系統性が理解しやすくなり、学習活動の系統性が明確になることで、授業の形式も講義型だけでなく参加型や体験型といった幅広いものを考えやすくなかった。ただ、目指す児童・生徒像の共通理解が不十分であったことは否めず、校種間を通した段差のない連続的なカリキュラムを構築したとは言い難い。

これらの課題はあったものの、各校種によるマトリクス作成が、幅広い形式の学習活動を可能にする有効な手段であることが分かり、生徒たちの知識と能力を統合的に育成する 12 年間のカリキュラム構築を目指して、3 年次の研究を迎えることとなった。

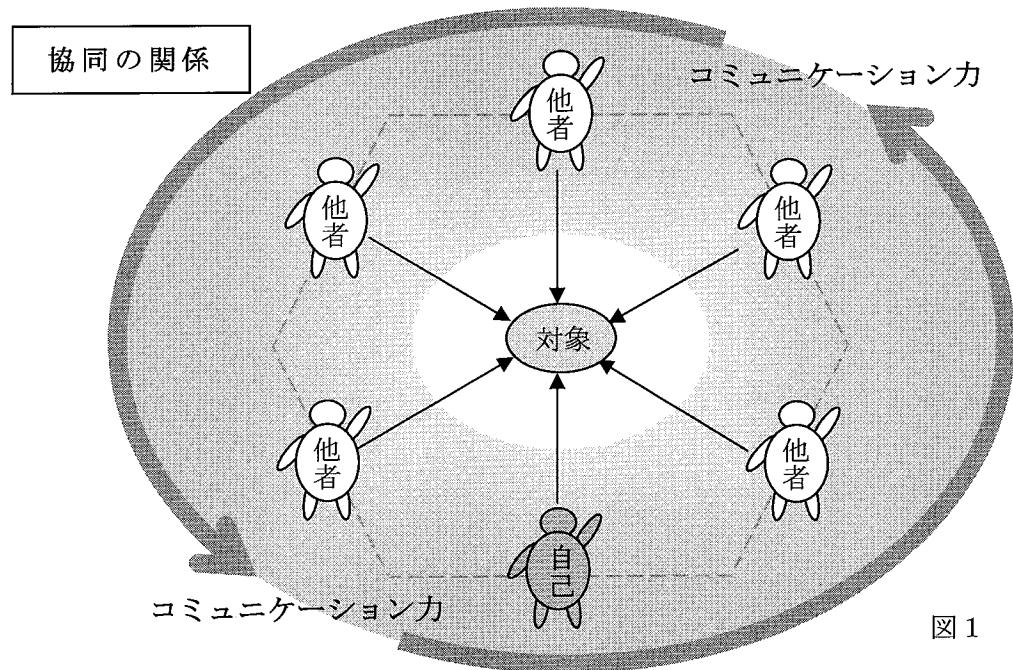
4. 3 年次の研究

の構築を目指し、系統性や連続性を保つために、教科・領域ごとの研究を重視する」とことし、そのためには、「各教科・領域が発達段階に応じた指導法を相互に理解し、児童・生徒像の共有化を図る」ことが重要であることがわかった。

12年間を見通した言語活動を軸とした指導法の中心となる考え方が、次に示す「池田地区の共同研究が目指す児童・生徒の認知モデル」の概念図（図1）である。

ある対象（学習内容）に対して、自己が一定の認識を持つ（主観）。同様に他者も個に応じた認識を持つ。そして、それらの認識を理解し合うことで、対象に対する客観的認識が構築されていく。その道筋は一方通行ではなく、双方向に作用して相互啓発が起こる。そして、それぞれの個の主観をつないでいく力が「コミュニケーション力」であり、このような協同の関係を理解する力が「自立し協同する力」であると考える。

ここでいう協同の関係の範囲は、クラスや学校の仲間、地域の人や他地域に住む人々な



ど、発達段階に応じて変化していくものであり、発達段階がすすむにつれて広くなる。この協同の関係を小中高で途切れることなく維持しながら、系統性と連続性を保ったカリキュラムの構築を試みる必要があると考えた。

5. カリキュラム構築の視点

(1) 12年間を見通した人間育成

- 築く・広げる・深める-

大阪教育大学池田地区附属学では、この2年間、学校教育において求められる基本的な児童・生徒像として、
・確かな知識と能力を身につけた生徒
・国際性豊かな生徒
・現代的諸問題に対応できる柔軟性のある生徒
の3つを挙げて研究を進めてきた。

12年間という長期にわたって系統性と連続性を有するカリキュラムを構築するためには、各教科・領域すべての小中高の教員間で、子どもたちの発達段階の理解を共有する必要がある。そこで、小学校・中学校・高等学校が、それぞれ目指す児童・生徒像を表すキーワードとして「築く・広げる・深める」ということばを設定した。

その中で中学校では、小学校段階での家庭やクラスという小さな集団の視点を広げ、より広い地域や世の中の情勢をも視野に入れた授業実践を行い、小学校で築いた協同の関係を広げていく段階であり、高校への円滑な橋渡しをする役割を担っていると考えた。

このように、校種は違えど、各教科・領域ごとに、発達段階に応じた学びがあり、それらを明らかにしていくことで、発達段階に応じた児童・生徒像が理解できると考える。

池田地区附属学校では、小中高の教員間で、発達段階の共有化を図り、系統性と連続性を持った重層的（図2）なカリキュラムの構築を目指すことにした。

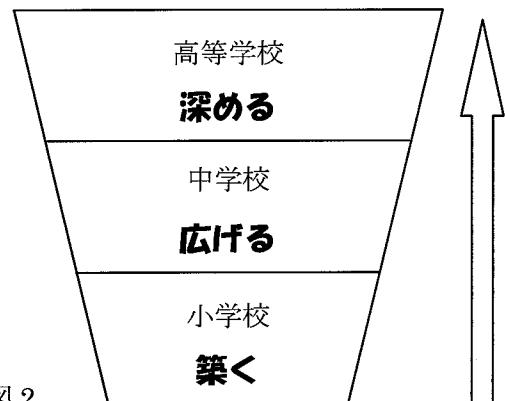


図2

(2) 協同体における学び

「知識伝達中心の授業」「過程よりも結果を重視した授業」「直接体験よりも概念の学習に偏った授業」「個人感情を軽視した授業」、またそれらとは逆に、生徒の主体性を重んじることで、自分の思いだけを述べ続ける、いわゆる「言いっぱなしの授業」、このような授業からは、自立し協同する力は育たない。自立し協同する力を育むためには、生徒たちの価値の多元性が保障され、相互に理解し合うような学習活動が含まれている必要がある。

個人のみの学習の限界と、学習における協同体の必然性が理解できる。つまり、個人が知識や技能を習得することのみを目的とした教授だけでなく、状況に応じて学びを協同的に展開することが、個人が多角的な価値を獲得するためには必要不可欠なのである。

して、協同体における学びを積み重ねていくことを目的とする。

6. 成果と課題

今年度の成果として、大阪教育大学池田地区附属学校のすべての校種・教科・領域にわたる小中高の言語活動のマトリクスの作成が挙げられる。これは、12年間の発達段階を見据え、系統性と連続性のあるカリキュラムを提案するものである。

このマトリクスについては、言語的コミュニケーションにおいて、個人の立場の「気持ち」から、様々な立場や様々な思いを理解した上での個人の「思考」「考え」へと、発達段階がすすむにつれて、より広い協同の関係を意識した言語活動が展開される。また、非言語的コミュニケーションにおいても、「説明」から自分の立場や姿勢の「表出」といったように、学習活動の系統性と連続性が示される。このマトリクスは、言語活動を軸とした授業展開における新たなカリキュラムを提案するものとなれば幸いである。

しかし、このマトリクス作成にあたっては、いくつかの単元において、言語を「言語」と「非言語」で2分化することに困難を要する面があった。単元ごとにマトリクスを作成し、整理しやすいように考えられたものであるが、結果としては、「あいまい」な部分が最後まで残ってしまった単元があったのも事実である。非常に残念ではあるが、そのあたりの定義を明確にすれば解消できるのか、検討されるべき課題である。

本年度で3年次を迎えた本校池田地区附属学校の研究テーマも、一つの区切りを迎える。今日的課題である言語活動に視点をおいた本校の研究が、他校の実践に何らかの一石を投じる形になればと考える。

本校は、来年度これまでの研究成果をもとに小中高連携での研究スタイルは維持しながら新たな研究主題を設定し、船出をする。